

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) 札幌下水道公社	所管課	下水道河川局経営管理部経営企画課		
		記入者	担当	佐々木	電話 011-818-3452
基本財産	20,000千円	本市出資額	10,000千円 (出資割合 50.0%)		
設立年月日	昭和58年(1983年) 4月 1日	出資年月日	昭和58年(1983年) 4月 1日		
設立・出資目的	下水道事業及び河川事業に関する施設の維持管理、調査研究、普及啓発、資源の有効活用等を公的立場で補完・代行することにより、持続可能な下水道事業及び河川事業の推進に貢献し、もって市民生活の向上に寄与することを目的とする。	沿革	昭和58年 財団法人札幌市下水道資源公社発足 平成19年 (株)札幌道路維持公社の事業を継承 平成22年 本市出資金20,000千円のうち10,000千円を返戻 (市出資比率100%→50%) 平成24年 一般財団法人へ移行 令和5年 (一財) 札幌下水道公社へ名称変更		
代表者	理事長 (常勤) 大平 英人 (市OB)				
主な出資者	① 札幌市 (50.0%)	② (一財) 札幌下水道公社 (50.0%)	③		
	④	⑤	⑥		
団体所在地	〒062-0906 札幌市豊平区豊平6条3丁目2番1号下水道河川局庁舎			電話	011-818-3670

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 下水汚泥処理施設総括管理事業(6ページ)	② 水処理施設総括管理事業(7ページ)
東部及び西部スラッジセンターの運転管理業務の適正な履行を確保し、総括的な施設の管理、監督及び調整を行い下水道事業の円滑な推進に貢献している。また、必要な調査研究を行い施設の効率的な運転に寄与している。	厚別、定山溪、東部、拓北、伏古川水再生プラザ及び関連施設の運転管理業務の適正な履行を確保し、総括的な施設の管理、監督及び調整を行い、下水道事業の円滑な推進に貢献している。
③ 下水道科学館管理運営事業(8ページ)	④ 河川管理施設総括監理事業(9ページ)
下水道の役割・しくみ等について、楽しみながら理解してもらうための展示物を活用した紹介や様々なイベントの開催など、広報活動及び環境教育に資するための取組を進め、下水道事業の普及啓発に努めている。	札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等の点検整備業務の履行監理を行い、河川事業の円滑な推進に貢献している。
⑤ 北海道地方下水道協会受託事業(10ページ)	⑥
北海道地方下水道協会が実施している排水設備工事責任技術者の資格認定の試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行い、下水道事業の発展に寄与している。	
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 1,554,496千円 ÷ 総支出 1,554,497千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市下水道事業及び河川事業における施設の維持管理の実施、また、調査研究や普及啓発等を継続的にを行い、本市の重要施策を公的立場で補完・代行しており、事業の効果は十分に出ている。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	個別事業における目標を達成しており、必要十分な事業が実施されている。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
役員					8	10歳代	0	40歳代	8	理事	2 年
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	5	50歳代	7	監事	4 年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	15	60歳代	1	代表権のある役員の 就任年月	
非常勤理事	4					平均年齢 39.9 歳					
非常勤監事	2										
職員					58					理事長	R6.6
常勤管理職	5	1	4	0						副理事長	
常勤一般職	5	0	32	11						職員総数の推移(人)	
非常勤職員	0									R04.4.1時点	62
										R05.4.1時点	61

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	正味財産増減計算書	経常収益(a)	2,605,496	1,570,529	(100.0%)	(▲ 1,034,967)
			経常費用(b)	2,591,508	1,554,497		(▲ 1,037,011)
			うち管理費等(c)	147,933	180,113	(11.5%)	(+32,180)
			うち人件費(d)	359,040	368,610	(23.5%)	(+9,570)
			当期経常増減額(e)	13,988	16,032		(+2,044)
			当期正味財産増減額(f)	7,373	3,499		(▲ 3,874)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	760,934	700,737		(▲ 60,197)
			固定資産(i)	646,191	583,125		(▲ 63,066)
			うち基本財産(j)	114,743	117,612		(+2,869)
				20,000	20,000		(0)
		負債(k)	流動負債(l)	459,432	395,736		(▲ 63,696)
			固定負債(m)	390,747	325,330		(▲ 65,417)
				68,685	70,406		(+1,721)
		正味財産(n)		301,502	305,001		(+3,499)
		借入金残高(o)		0	0		(0)

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	経常収益は、アスファルト再生事業及び道路再生資材販売事業の終了により1,097,570千円の減及び下水道科学館運営管理事業の請負費が6,380千円の減となったこと等により前年比1,034,968千円の減となった。
(b)	経常費用は、事業費の請負費が25,048千円の増、動力費が13,568千円の増となったが、道路再生資材購入費の1,056,399千円の減及び修繕費が36,874千円の減額になったこと等により前年比1,037,011千円の減となった。
(g)	資産は、流動資産の現金預金の減等により60,198千円の減となった。また負債については未払金の減等により63,697千円の減となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,508,515	1,558,648	(+50,133)
市業務委託料	1,508,515	1,558,648	(+50,133)
うち随意契約	1,508,515	1,558,648	(+50,133)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	60,549	85,597	(+25,048)
うち市業務委託分	60,549	85,597	(+25,048)
再委託率	(4.0%)	(5.5%)	(+1.5%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	281,502	285,001	(+3,499)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	39.6%	43.5%	(+3.9%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	165.4%	179.2%	(+13.9%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	38.1%	38.6%	(+0.5%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	42,024千円	25,746千円	(▲16,278千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	13.8%	23.5%	(+9.7%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,386千円	2,953千円	(+567千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	5.7%	11.5%	(+5.8%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	57.9%	99.2%	(+41.3%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	57.9%	99.2%	(+41.3%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> 高い	<input type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理由	アスファルト再生事業の終了に伴い、経常収益や自主事業収益が大きく減少したため、職員一人当り経常収益が大きく減少し、市依存度・財政的関与割合が大きく増加するなど、生産性・自立性の指標は前年度と比べ悪化したが、剰余金は増加しており、健全性は高いと評価できる。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出資金	目標		10, 000千円	10, 000千円	10, 000千円	
		実績	10, 000千円	10, 000千円	10, 000千円	10, 000千円	
		評価		達成	達成	達成	
②	出資（出捐）の見直し検討	目標		検討	検討	検討	
		実績	検討	検討	検討	検討	
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
計画期間における広域連携等の事業展開の状況や財務状況等を踏まえ、次期行動計画において、早期の出資比率引き下げを目指すこととした。							

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○市職員の派遣及び役員等への就任							
①	市派遣職員数	目標		7	5	3	
		実績	5	7	5	3	
		評価		達成	達成	達成	
②	役員の就任数（理事、監事）	目標		1	1	1	
		実績	1	1	1	1	
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
○総括評価							
達成							
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
計画どおりに派遣職員の段階的な引揚げを実施し、目標を達成した。							

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○団体の専門性を活かした事業展開							
①	下水道事業関係研修受講者の満足度	目標		90%	90%	90%	
		実績	中止	中止	94%	96%	
		評価		未達成	達成	達成	
②	広域化・共同化計画を踏まえた事業展開の検討	目標		検討	検討	検討	
		実績	検討	検討	検討	検討	
		評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応（ R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
北海道の污水处理施設広域化計画においては、市は水処理・汚泥処理の統廃合計画の対象市町村とはなっており、それに伴う事業展開には至っていないが、他の自治体と下水汚泥の肥料利用について調査研究を実施しており、研修運営等を含め、一定の成果があったと考える。							

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考	
No.	指標名						
○効率的な事業実施による経営の安定化							
①	正味財産期末残高	目標		250,000千円	250,000千円	250,000千円	
		実績	267,833千円	294,128千円	301,502千円	305,001千円	
		評価		達成	達成	達成	
②		目標					
		実績					
		評価					
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
○総括評価							
	達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
正味財産期末残高は着実に増加しており、目標を達成した。							

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
○コンプライアンスの強化						
①	コンプライアンス研修の 参加率	目標		100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	98%
		評価		達成	達成	未達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応（R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
職員1名が体調不良により受講なし。						
○総括評価						
達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
ほぼ全職員が毎年研修を受講しており、取組目標を達成できたと考える。						

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
○障がいのある方の自立支援						
①	障がいのある方の雇用人数	目標		2(法定1)	2(法定1)	2(法定1)
		実績	1(法定1)	1	2	2
		評価		未達成	達成	達成
②	障害者就労支援施設からの物品調達や業務委託額	目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上
		実績	約83万円	約22万円	約210万円	約76万円
		評価		未達成	達成	未達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
R4年度は北海道地方下水道協会受託事業の排水設備工事責任技術者資格の大量更新年度であったため、資格証の印刷発注枚数が増加したが、R5年度は資格証の発注枚数が減少した。						
○総括評価						
達成						
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
物品調達・業務委託額は技術者資格の更新者数に左右される部分が大いだが、3年間の平均では令和2年度の額を上回っており、雇用状況も含め、全体として取組目標を達成できたと考える。						

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://sapporo-src.com/
Eメールアドレス	
<p>【経営状況等】</p> <p> <input type="checkbox"/> 定款 <input type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 団体機構図 <input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 予算書 </p> <p> <input type="checkbox"/> 事業報告書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画 </p> <p>【事業情報等】</p> <p> <input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input type="checkbox"/> 管理施設情報 </p> <p> <input type="checkbox"/> その他（ ） </p>	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：事業案内パンフレット、各施設案内パンフレット等	

(一財)札幌下水道公社

事業評価 (1) 下水汚泥処理施設総括管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部処理施設課	担当： 大平	電話： 011-818-3431
(1)事業内容	<p>(1)焼却事業 各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約し、脱水から焼却まで一括処理するスラッジセンター及びスクリーンかすや沈砂を処理する洗浄センターなどの安定的かつ効率的な運転を維持するため、両施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、施設間の運転調整等を行う業務で</p> <p>① 西部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（手稲区手稲山口） ② 東部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（白石区東米里） ③ 厚別洗浄センター（厚別区厚別町山本） ④ 手稲沈砂洗浄センター（手稲区手稲山口） ⑤ 手稲前田埋立施設等（手稲区手稲前田ほか）</p> <p>（参考）スラッジセンターの機能</p> <ul style="list-style-type: none">・脱水施設（各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約して脱水処理し焼却施設に圧送）・焼却施設（脱水施設から圧送された脱水汚泥や搬入されたスクリーンかす・脱水汚泥を焼却） <p>(2)調査研究事業 下水汚泥、汚泥焼却灰等の有効利用及び施設の効率的かつ経済的な運転方法の確立に関する調査・研究業務である。</p>		市委託料（随意契約） 1,287,693
(2)事業目的	本市汚泥処理施設に係る全体的理解と供用開始から蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総括的かつ効率的に各汚泥処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、下水汚泥等の有効利用・運転方法に関する調査研究を行い、本市の下水汚泥の資源化・有効利用に貢献することを目的としている。		
(3)事業開始	昭和58年(1983年) 4月1日		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)
(1)事業収支 (単位：千円)	収入 (経常収益比)	1, 241, 519 (47.7 %)	1, 287, 693 (82.0 %)	(+46, 174)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
	市業務委託料	1, 241, 519	1, 287, 693	(+46, 174)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)
	その他収入	0	0	(0)
	費用（支出）	1, 236, 716	1, 266, 562	(+29, 846)
	事業費	1, 120, 588	1, 119, 247	(▲ 1, 341)
	管理費等	116, 128	147, 315	(+31, 187)
収支差		4, 803	21, 131	(+16, 328)
収支比率		100. 39%	101. 67%	(+1. 28%)

(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標	
①	西部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	74. 8	76. 0以下	74. 8	76. 0以下
		焼却灰未燃分率(最大%)	0. 3	2. 0以下	0. 4	2. 0以下
③	東部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	75. 2	76. 0以下	75. 1	76. 0以下
		焼却灰未燃分率(最大%)	0. 4	2. 0以下	0. 4	2. 0以下
⑤	厚別洗浄センター	洗浄スクリーнкаす含水率（単純平均%）	64. 4	65. 0以下	64. 6	65. 0以下
⑥	手稲沈砂洗浄センター	洗砂強熱減量（単純平均%）	6. 1	8. 0以下	3. 7	8. 0以下

(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標	
①	西部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	33, 527	35, 720	32, 841	34, 850
		汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	141, 525	140, 081	135, 364	134, 692
③	東部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	18, 549	19, 590	19, 608	20, 090
		汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	64, 697	76, 279	71, 448	79, 055
⑤	厚別洗浄センター	スクリーнкаす受入量（m³/年）	795	959	732	904
⑥	手稲沈砂洗浄センター	沈砂受入量（m3/年）	5, 397	5, 455	5, 565	5, 402
⑦	手稲前田埋立施設	搬入量（t/年）	1, 819	1, 735	2, 377	1, 763

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	<p>下水汚泥処理施設の安定的かつ効率的な運転、処理能力の維持は本市の下水道事業にとって極めて重要であり、運転管理受託業者への監督・技術的な指導・施設修繕、物品調達等が不可欠である。令和5年度も活動指標の目標を達成しており、当該団体が適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。</p> <p>当該団体は本市に代わり職員を施設に常駐・巡回させることにより、職務を熟知して本市との優れた連携体制を構築している。また、処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて長期的な計画を立案し、計画的な整備・補修の発注・施工管理、物品調達、緊急対応、運転管理受託業者への監督・指導、施設間の運転調整などを行い、効率的な施設運転に向けた調査研究も継続的に実施している。よって本事業は十分な成果を上げていると評価できる。</p>
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (2) 水処理施設総括管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部豊平川水処理センター 下水道河川局事業推進部創成川水処理センター	担当： 内山	電話： 011-818-3431
(1)事業内容	下記水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転を維持するため、施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等を行う業務である。 ① 厚別水再生プラザ及び関連施設（厚別区厚別山本ほか） ② 定山溪水再生プラザ及び関連施設（南区定山溪ほか） ③ 東部水再生プラザ（白石区東米里） ④ 拓北水再生プラザ（北区あいの里） ⑤ 伏古川水再生プラザ及び関連施設（東区伏古ほか）	市委託料(随意契約) 227,315	
(2)事業目的	本市水処理施設に係る全体的理解と蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総括的かつ効率的に水処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、汚泥処理施設（下水汚泥処理施設総括管理事業）とも連携を取り、安定した下水処理をしていくことを目的としている。		
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日		

2. 実施結果

① 厚別水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)
 ② 定山溪水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)
 ③ 東部水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)
 ④ 拓北水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)
 ⑤ 伏古川水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支（単位：千円）	収入（経常収益比）	199,874 (7.7 %)	227,315 (14.5 %)	(+27,441)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	199,874	227,315	(+27,441)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	194,207	227,230	(+33,023)	
	事業費	175,701	200,880	(+25,179)	
	管理費等	18,506	26,350	(+7,844)	
収支差	5,667	85	(▲ 5,582)		
収支比率	102.92%	100.04%	(▲ 2.88%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	厚別水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	6.2	12以下	6.3	15以下
②	定山溪水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	1.6	2以下	1.4	2以下
③	東部水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	3.6	6以下	3.2	10以下
④	拓北水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	2.3	7以下	4.5	15以下
⑤	伏古川水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	1.6	7以下	3.2	10以下
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	厚別水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)	37,782	39,310	37,018	39,467
②	定山溪水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)	2,576	2,286	2,925	2,613
③	東部水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)	11,105	11,818	11,044	11,920
④	拓北水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)	3,042	2,943	2,826	2,967
⑤	伏古川水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)	16,045	17,275	15,540	17,188
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	<p>水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転、処理能力の維持は本市の下水道事業にとって極めて重要であり、運転管理受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等が不可欠である。令和5年度も活動指標の目標を達成しており、当該団体が適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。</p> <p>当該団体は、本市との優れた連携体制を構築し、処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて、業務を熟知した職員により本市に代わり運転管理受託業者への監督・指導、施設間の運転調整などを行うとともに、故障した機器等の補修の発注・施工管理、物品調達、緊急時対応などを行っている。よって本事業は十分な成果を上げていると評価できる。</p>
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (3) 下水道科学館管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局経営管理部経営企画課	担当： 岡田	電話： 011-818-3452
(1)事業内容	<p>下水道科学館は、日々の暮らしに不可欠なものとなった下水道について、そのしくみや役割など、札幌市における下水道の知識を楽しみながら学ぶことができる普及啓発施設である。平成30年3月に展示物をリニューアルし、来館者が直接触れることで、下水道について学びながら、新たな発見や驚きを実感できる内容が盛り込まれている。</p> <p>当団体では、市からの委託を受け、①施設の案内・説明等見学者対応、②施設及び本市下水道事業のPR、③施設・展示物の維持管理、④隣接する創成川水再生プラザの団体見学案内を実施している。</p>		市委託料(随意契約) 39,600
(2)事業目的	下水道は、その役割の重要性が高いにもかかわらず、施設の大部分が地下にあるため、市民の目に触れる機会が少なく、関心を持たれにくいことから、下水道について楽しみながら理解してもらうことを目的とする。		
(3)事業開始	平成9年(1997年) 4月1日		

2. 実施結果

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位:千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	45,980 (1.8 %)	39,600 (2.5 %)	(▲ 6,380)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	45,980	39,600	(▲ 6,380)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	48,277	46,594	(▲ 1,683)	
	事業費	44,194	42,037	(▲ 2,157)	
管理費等	4,083	4,557	(+474)		
収支差	▲ 2,297	▲ 6,994	(▲ 4,697)		
収支比率	95.24%	84.99%	(▲ 10.25%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	イベントの企画・実施回数(回/年)	17	16	16	15
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	年間入館者数(人/年)	49,860	50,000	62,315	50,000
②	小中学校の見学校数(校/年)	95	100	108	100
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	<p>札幌市下水道の広報拠点として、子どもたちを中心に安心して楽しめるイベントを立案し、普及啓発を行ったほか、ホームページの活用や令和3年度より始めた公式YouTubeチャンネルへの動画投稿など、積極的に情報発信を行った。また、市民が利用する展示施設として、清潔、安全な状態を確保し、一定の機能を定期的に発揮できるよう適切に施設を管理した。</p> <p>令和5年度は、リニューアルした平成30年度に次ぐ62,315人の入館者数を記録し、年間入館者数の目標を達成した。また、小中学校の見学校数(110校)についても目標を上回ることができており、これらのことから下水道の理解・関心を深める役割を果たすことができたと考えられる。</p>
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	<p>収入の39,600千円に対し、公益目的支出計画に基づき団体が独自に行った普及啓発事業費の6,483千円を除いた支出は40,111千円であり、下水道科学館管理運営事業としての実質収支比率は98.7%とわずかな赤字収支となっている。これは突発的な従事職員の退職で代替職員を補充した際に生じた人件費の増加によるもので、令和5年度における一時的な事象であり、中期的には安定した収支状況となっている。</p>

事業評価 (4) 河川管理施設総括監理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部河川管理課	担当： 金留	電話： 011-818-3415
(1)事業内容	札幌市が管理する排水機場等の河川管理施設は、民間業者に点検整備・操作業務を委託している。このうち、点検整備に係る業務について、適正な履行がなされているかを確認、評価するとともに、設計支援、設備更新の監督業務などを行う業務である。 ① 履行監理業務 ② 設計図書作成業務 対象施設 ・札幌市が管理する排水機場、河川情報システム等		市委託料(随意契約) 4,040
(2)事業目的	札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等河川管理施設の業務のうち、点検整備及び修繕に係る業務等において、管理・監督・調整の観点から適切に行われているかを総合的に評価し、当該施設の維持を補完することを目的とする。		
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日		

2. 実施結果

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	3,894 (0.1 %)	4,040 (0.3 %)	(+146)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	3,894	4,040	(+146)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	3,192	3,165	(▲ 27)	
	事業費	2,955	2,769	(▲ 186)	
	管理費等	237	396	(+159)	
	収支差	702	875	(+173)	
	収支比率	121.99%	127.65%	(+5.65%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	履行監理(1回/月)	12	12	12	12
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	点検整備業務対象数	19	19	19	19
②	修繕業務対象数	0	0	1	0
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	点検整備等の業務については、適切な監理のもと、適正に履行されていることから、事業目的は達成されている。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (5) 北海道地方下水道協会受託事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局経営管理部経営企画課	担当： 佐々木	電話： 011-818-3452
(1)事業内容	<p>札幌市では、平成19年4月1日から、公共下水道に接続するための宅地内の排水設備等（融雪機、屋根や駐車場の雨水排水を含む。）の工事は、市の指定を受けた「排水設備指定工事業者」でなければ施工することができなくなった。</p> <p>指定工事業者としての指定を受けるためには、以下の要件が必要となっている。</p> <p>①北海道内に営業所を有すること。</p> <p>②北海道地方下水道協会が認定した排水設備工事責任技術者で、札幌市の営業登録を受けたものが、①の営業所ごとに1名以上専属していること。</p> <p>③欠格要件に該当しないものであること。</p> <p>当団体は、北海道地方下水道協会から委託された排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を行う。</p> <p>また、平成26年度より「下水道関係実務研修会」の運営業務も委託されて、講師選定などの事前準備から当日の運営まで全般的な運営業務を行う。</p>		
(2)事業目的	排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行うとともに、研修会の運営を滞りなく実施し、下水道事業の発展に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成24年(2012年) 6月1日		

2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入 (経常収益比)	16,586 (0.6 %)	11,808 (0.8 %)	(▲ 4,778)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	16,586	11,808	(▲ 4,778)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	14,748	10,945	(▲ 3,803)	
	事業費	13,165	9,450	(▲ 3,715)	
	管理費等	1,583	1,495	(▲ 88)	
収支差		1,838	863	(▲ 975)	
収支比率		112.46%	107.88%	(▲ 4.58%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	責任技術者試験会場(箇所)	7	5	5	5
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	責任技術者試験受験申込者(人)	396	390	366	360
②	登録更新者(人)	2,676	1,200	1,210	1,200
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出していない
	排水設備工事責任技術者試験の実施、責任技術者の登録・更新業務及び研修会運営業務を円滑に実施していることから、事業目的は達成されていると考える。			
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。			

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	453,175,028	527,282,004	△ 74,106,976
売掛金	129,756,492	119,022,592	10,733,900
未収金	2,000	3,600	△ 1,600
前払金	433,864	125,130	308,734
貸倒引当金	△ 242,211	△ 242,211	0
流動資産合計	583,125,173	646,191,115	△ 63,065,942
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	19,999,825	19,999,119	706
普通預金	175	881	△ 706
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	67,504,392	61,612,969	5,891,423
減価償却引当資産	19,407,944	19,214,297	193,647
特定資産合計	86,912,336	80,827,266	6,085,070
(3) その他固定資産			
建 物	1,021,958	0	1,021,958
建物附属設備	1,236,286	1	1,236,285
器具備品	894,599	275,934	618,665
リース資産	6,960,848	13,054,477	△ 6,093,629
ソフトウェア	0	0	0
電話加入権	581,920	581,920	0
預け金	3,500	3,500	0
その他固定資産合計	10,699,111	13,915,832	△ 3,216,721
固定資産合計	117,611,447	114,743,098	2,868,349
資産合計	700,736,620	760,934,213	△ 60,197,593

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	273,117,949	346,215,026	△ 73,097,077
預り金	94,879	1,677,751	△ 1,582,872
未払消費税等	10,530,700	8,004,200	2,526,500
未払法人税等	12,533,000	6,920,500	5,612,500
賞与引当金	21,378,691	18,698,268	2,680,423
未払費用	3,504,239	3,077,325	426,914
リース債務	4,170,738	6,154,430	△ 1,983,692
流動負債合計	325,330,196	390,747,500	△ 65,417,304
2 固定負債			
退職給付引当金	67,504,392	61,612,969	5,891,423
リース債務	2,901,401	7,072,139	△ 4,170,738
固定負債合計	70,405,793	68,685,108	1,720,685
負債合計	395,735,989	459,432,608	△ 63,696,619
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2 一般正味財産	295,000,631	291,501,605	3,499,026
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(19,407,944)	(19,214,297)	(193,647)
正味財産合計	305,000,631	301,501,605	3,499,026
負債及び正味財産合計	700,736,620	760,934,213	△ 60,197,593

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	226,622	423,515,541	29,432,865	0	453,175,028
売掛金	0	129,756,492	0	0	129,756,492
未収金	0	2,000	0	0	2,000
前払金	0	31,534	402,330	0	433,864
貸倒引当金	0	△ 242,211	0	0	△ 242,211
流動資産合計	226,622	553,063,356	29,835,195	0	583,125,173
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	0	0	19,999,825	0	19,999,825
普通預金	0	0	175	0	175
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	31,594,167	35,910,225	0	67,504,392
減価償却引当資産	249,923	17,504,904	1,653,117	0	19,407,944
特定資産合計	249,923	49,099,071	37,563,342	0	86,912,336
(3) その他固定資産					
建 物	0	1,021,958	0	0	1,021,958
建物附属設備	0	1,236,285	1	0	1,236,286
器具備品	768,457	15	126,127	0	894,599
リース資産	0	2,644,040	4,316,808	0	6,960,848
ソフトウェア	0	0	0	0	0
電話加入権	0	40,800	541,120	0	581,920
預け金	0	2,000	1,500	0	3,500
その他固定資産合計	768,457	4,945,098	4,985,556	0	10,699,111
固定資産合計	1,018,380	54,044,169	62,548,898	0	117,611,447
資産合計	1,245,002	607,107,525	92,384,093	0	700,736,620

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅱ 負債の部					
1 流動負債					
未払金	226,622	262,870,408	10,020,919	0	273,117,949
預り金	0	85,079	9,800	0	94,879
未払消費税等	0	10,530,700	0	0	10,530,700
未払法人税等	0	0	12,533,000	0	12,533,000
賞与引当金	0	12,773,202	8,605,489	0	21,378,691
未払費用	0	2,074,253	1,429,986	0	3,504,239
リース債務	0	2,081,706	2,089,032	0	4,170,738
流動負債合計	226,622	290,415,348	34,688,226	0	325,330,196
2 固定負債					
退職給付引当金	0	31,594,167	35,910,225	0	67,504,392
リース債務	0	612,121	2,289,280	0	2,901,401
固定負債合計	0	32,206,288	38,199,505	0	70,405,793
負債合計	226,622	322,621,636	72,887,731	0	395,735,989
Ⅲ 正味財産の部					
1 指定正味財産					
地方公共団体出捐金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
指定正味財産合計	0	0	10,000,000	0	10,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
2 一般正味財産	1,018,380	284,485,889	9,496,362	0	295,000,631
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(249,923)	(17,504,904)	(1,653,117)	(0)	(19,407,944)
正味財産合計	1,018,380	284,485,889	19,496,362	0	305,000,631
負債及び正味財産合計	1,245,002	607,107,525	92,384,093	0	700,736,620

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	72,206	72,206	0
基本財産受取利息	72,206	72,206	0
② 事業収益	1,570,456,357	2,605,423,947	△ 1,034,967,590
下水汚泥処理事業収益	1,287,693,000	1,241,519,400	46,173,600
水処理事業収益	227,315,000	199,874,400	27,440,600
下水道科学館事業収益	39,600,000	45,980,000	△ 6,380,000
河川事業収益	4,040,300	3,894,000	146,300
アスファルト再生事業収益	0	17,248,000	△ 17,248,000
道路再生資材販売事業収益	0	1,080,322,226	△ 1,080,322,226
北海道地方下水道協会受託事業収益	11,808,057	16,585,921	△ 4,777,864
経常収益計	1,570,528,563	2,605,496,153	△ 1,034,967,590
(2) 経常費用			
① 事業費	1,374,383,108	2,443,574,474	△ 1,069,191,366
人件費	239,365,562	257,686,197	△ 18,320,635
職員費	199,645,836	213,772,579	△ 14,126,743
退職掛金	4,060,400	4,828,400	△ 768,000
退職給付費用	1,314,889	1,923,207	△ 608,318
福利厚生費	34,344,437	37,162,011	△ 2,817,574
需用費	71,068,048	72,316,322	△ 1,248,274
旅費交通費	1,204,612	1,390,130	△ 185,518
被服費	765,050	332,310	432,740
通信運搬費	4,088,341	5,711,441	△ 1,623,100
減価償却費	3,340,658	3,219,303	121,355
備品消耗品費	5,391,290	6,119,800	△ 728,510
修繕費	29,040	0	29,040
印刷製本費	2,565,014	3,964,824	△ 1,399,810
光熱水費	46,991	55,735	△ 8,744
賃借料	7,051,827	8,041,494	△ 989,667
保険料	84,650	83,110	1,540
諸謝金	0	13,227	△ 13,227
租税公課	40,392,600	39,471,500	921,100
負担金	737,000	926,000	△ 189,000
請負費	5,313,883	2,872,424	2,441,459
手数料	57,092	115,024	△ 57,932

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業費	1,063,949,498	2,113,571,955	△ 1,049,622,457
修繕費	888,402,036	925,275,747	△ 36,873,711
請負費	85,597,143	60,549,078	25,048,065
動力費	70,807,825	57,239,380	13,568,445
調査研究費	6,297,863	3,109,435	3,188,428
普及啓発費	12,844,631	10,999,667	1,844,964
道路再生資材購入費	0	1,056,398,648	△ 1,056,398,648
② 管理費	180,113,429	147,933,497	32,179,932
人件費	142,462,141	115,133,751	27,328,390
役員報酬	13,218,000	13,780,329	△ 562,329
職員費	100,245,068	80,337,978	19,907,090
退職掛金	4,469,600	3,535,200	934,400
退職給付費用	4,576,534	1,256,125	3,320,409
福利厚生費	19,952,939	16,224,119	3,728,820
需用費	37,651,288	32,799,746	4,851,542
会議費	278,260	215,765	62,495
旅費交通費	1,068,100	722,440	345,660
被服費	63,470	13,420	50,050
通信運搬費	439,499	324,375	115,124
減価償却費	2,946,618	3,020,638	△ 74,020
備品消耗品費	1,187,370	1,110,789	76,581
修繕費	3,960	0	3,960
印刷製本費	896,535	374,804	521,731
賃借料	14,313,711	14,411,329	△ 97,618
保険料	125,130	178,760	△ 53,630
租税公課	50,950	33,950	17,000
負担金	3,016,131	2,480,200	535,931
請負費	11,762,711	8,438,401	3,324,310
手数料	560,549	644,987	△ 84,438
広告宣伝費	770,000	605,000	165,000
支払利息	110,290	182,749	△ 72,459
雑 費	58,004	42,139	15,865
経常費用計	1,554,496,537	2,591,507,971	△ 1,037,011,434
評価損益等調整前当期経常増減額	16,032,026	13,988,182	2,043,844
当期経常増減額	16,032,026	13,988,182	2,043,844

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金戻入益	0	253,286	△ 253,286
退職給付引当金戻入益	0	192,733	△ 192,733
貸倒引当金戻入益	0	60,553	△ 60,553
② 雑収益	0	52,190	△ 52,190
雑収益	0	52,190	△ 52,190
経常外収益計	0	305,476	△ 305,476
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	305,476	△ 305,476
税引前当期一般正味財産増減額	16,032,026	14,293,658	1,738,368
法人税、住民税及び事業税	12,533,000	6,920,500	5,612,500
当期一般正味財産増減額	3,499,026	7,373,158	△ 3,874,132
一般正味財産期首残高	291,501,605	284,128,447	7,373,158
一般正味財産期末残高	295,000,631	291,501,605	3,499,026
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	54,706	36,103	18,603
基本財産受取利息	54,706	36,103	18,603
一般正味財産への振替額	△ 54,706	△ 36,103	△ 18,603
一般正味財産への振替額	△ 54,706	△ 36,103	△ 18,603
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	305,000,631	301,501,605	3,499,026